

## 7. 農林漁業信用基金による林業信用保証制度

### 1 林業信用保証業務の目的

林業・木材産業関係者の方々が金融機関から事業資金を借り入れようとする場合に、農林漁業信用基金が保証人となることにより、円滑かつ有利に借入れが受けられるようサポートする制度です。

### 2 保証対象者

次に掲げる方で農林漁業信用基金に出資（1口1万円）をしている方。

#### (1) 林業、木材産業の事業者（会社、個人、組合）

ただし、会社：資本金3億円以下、又は従業員300人以下

個人：従業員300人以下

組合：森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、林業者等が組織する中小企業等協同組合、農業協同組合、農業協同組合連合会

#### (2) 木材卸売業者又は市場開設者（ただし、木材流通に関する「合理化計画」を作成し、都道府県知事の認定を受けている方）

会社：資本金1千万円以下、又は従業員100人以下

個人：従業員100人以下

### 3 保証の対象となる資金

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 造林・育林    | (6) きのこと生産 |
| (2) 素材生産     | (7) 木材卸売業  |
| (3) 木材・木製品製造 | (8) 転貸資金   |
| (4) 薪炭生産     | (9) 共同購入資金 |
| (5) 林業種苗生産   |            |

### 4 保証料（令和5年4月現在）

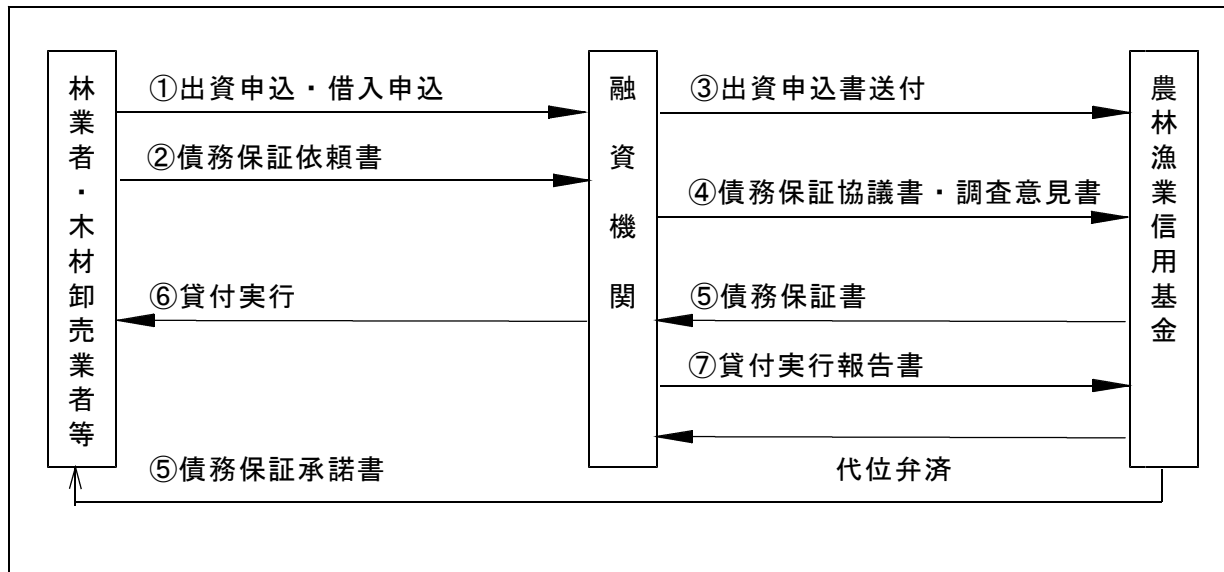
企業毎の保証料率は財務内容等によりいずれかの保証料が適用されます。

区分	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
制度資金	0.15	0.30	0.45	0.68	0.83	0.98	1.13	1.35
一般資金	0.20	0.40	0.60	0.90	1.10	1.30	1.50	1.80

※制度資金：林業・木材産業改善資金  
暫定措置法及び木材安定供給特措法に基づき認定された計画に基づく  
木材産業等高度化推進資金  
災害（新型コロナウイルス感染症を含む）により被害を受けた林業者・木材産業者  
等が災害復旧等をするために必要な資金

※一般資金：農林漁業信用基金の林業信用保証業務細則に定められた資金

## 5 債務保証の手続き



## 6 利用できる金融機関（約定金融機関）

区分	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	組合
宮崎県	宮崎銀行	宮崎太陽銀行	宮崎第一、延岡、高鍋	宮崎県南部	宮崎県森連 宮崎県木連
熊本県	肥後銀行	熊本銀行	熊本、熊本第一、熊本中央、天草	熊本県	熊本県森連
大分県	大分銀行	豊和銀行	大分、日田、大分みらい	大分県	
鹿児島県	鹿児島銀行	南日本銀行	鹿児島、鹿児島相互	奄美、鹿児島興業	鹿児島県森連
福岡県	福岡銀行、筑邦銀行、西日本シティ、北九州銀行	福岡中央銀行	飯塚、遠賀、田川、大川、大牟田柳川、福岡	福岡県	福岡県信農連、福岡県森連

※隣県の約定金融機関の支店が宮崎県内にある場合には、その金融機関も利用できます。

## 8 相談窓口

### (1) 宮崎県

〒880-0851 宮崎市橘通東2-10-1  
宮崎県山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室  
木材産業振興担当  
TEL 0985-26-7156 (直通)  
FAX 0985-28-1699

### (2) 農林漁業信用基金相談員

ア 宮崎県木材協同組合連合会  
宮崎市橘通東1-11-1  
TEL 0985-24-3400  
FAX 0985-27-3590

### (3) 独立行政法人農林漁業信用基金

〒103-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階  
独立行政法人農林漁業信用基金 (林業信用保証業務部総務課)  
TEL 03-3434-7826 (林業信用保証業務部総務課)  
FAX 03-3434-7837

## 独立行政法人農林漁業信用基金とは

- ・ 農林水産省及び財務省を主務省とする公的な保証機関です。
- ・ 林業・木材産業事業者の皆様が、融資機関から事業資金を借り入れる際に債務を保証することにより、資金調達を円滑にするお手伝いをしています。

## 信用基金の特徴

### <ポイント1> 林業・木材産業に特化した信用保証

林業・木材産業に特化した保証審査を行っているため、一つ一つの保証のご相談に丁寧に対応することができます。

### <ポイント2> 多様な案件に精通

全国各地の様々な保証事例を1拠点でまとめて把握しているため、多様な案件に対応することができます。

### <ポイント3> 全国的なネットワーク

国や自治体、業界団体とのネットワークにより、林業・木材産業に関する様々な情報をご提供することができます。

## 林業信用保証のメリット

### <ポイント1> 手頃な保証料率

保証料率は年0.15%~1.80%で、財務内容により低率が適用されます。

### <ポイント2> 保証料は必要な分だけ

保証料は日割計算のため、余分な費用が不要です。

### <ポイント3> 保証限度額が大きい

保証額は、関連企業を含めて、財務内容により6億円まで利用可能です。

### <ポイント4> 無担保限度額が大きい

無担保での保証額は、財務内容により2億円まで利用可能です。

### <ポイント5> 登録免除税が軽くなる

基金を抵当権者として設定する登記については、被保証者の方の登録免許税が0.4%から0.15%へ軽減されます。

## 保証をご利用いただける方

業種	種別 (注1)	資本金	従業員数
造林・育林 素材生産 木材・木製品製造 薪炭生産 林業種苗生産 きのこ生産	会社	3億円以下	300人以下
	個人	-	300人以下
	組合	-	-
木材卸売等 (注2)	会社	1,000万円以下	100人以下
	個人	-	100人以下
木材製品利用等 (注3)	会社	3億円以下	300人以下
	個人	-	300人以下

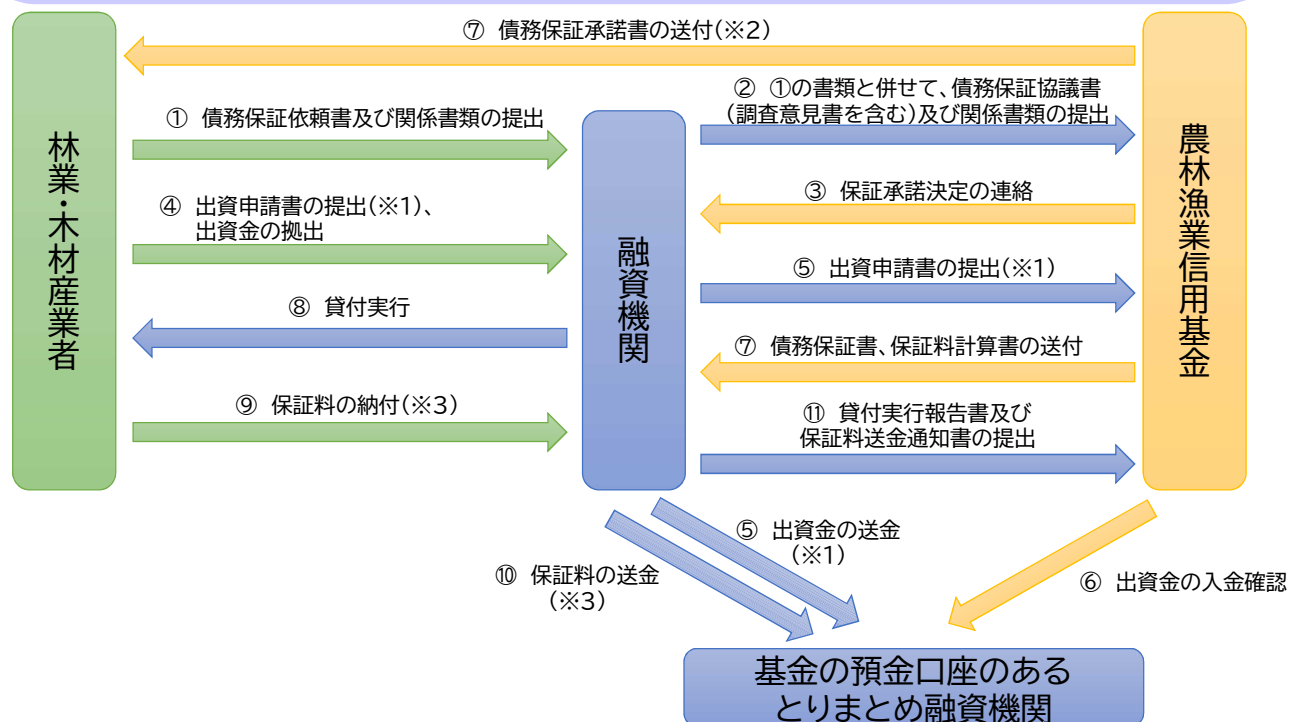
注1: 組合とは、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、林業者等が組織する中小企業等協同組合、農業協同組合及び農業協同組合連合会を指します。

注2: 「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」の「合理化計画」もしくは「木材の安定供給の確保に関する特別措置法」の事業計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた方が対象です。

注3: 「木材の安定供給の確保に関する特別措置法」の事業計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた方が対象です。

注4: 反社会的勢力は保証をご利用できません。

## 保証ご利用の手続き



※1 出資金は、保証依頼者が保証に必要な出資をしている場合は不要です。既に出資をしても、保証額に必要な出資金に足りない場合はその不足分を出資していただきます。

※2 出資手続きの完了した旨の文書は、発行事務に時間を要しますので、債務保証承諾書送付後に別途発送いたします。

※3 保証料は、翌月10日までに基金の預金口座のあるとりまとめ融資機関に送金していただきます。

## 保証ご利用条件

### 連帯保証人

- 法人代表者のほか、ご利用条件により追加で連帯保証人が必要な場合があります。

### 担保

- 運転資金  
事業者の財務内容や経営状況によっては、担保が必要です。
- 設備資金  
借入期間が5年を超える場合又は土地建物の購入・建設の場合は、原則として担保が必要です。
- 当座貸越根保証  
不動産、有価証券等の担保が必要です。
- 担保の評価  
基金の算定方法により評価します。

### 出資

- 保証を受ける事業者は、出資者となっておいただく必要があります。
- 出資必要額は保証額を保証倍率で除した額です。保証倍率は都道府県ごとに異なりますが、概ね40倍から45倍です。  
(例) 保証額が1,000万円、保証倍率が45の場合の出資必要額  
 $1,000\text{万円} \div 45 = 22\text{万円}$  (1万円未満は切上げ)
- 出資金は、保証のご利用が終了した後に払い戻すことができます。
- 組合員が所属組合の出資金を利用し、保証を受けることもできます。

### 保証の種類

- 普通保証  
保証付き融資実行のつど、保証手続きを行うものです。
- 根保証  
利用者が融資機関から反復継続して手形貸付又は手形割引を受ける場合、あらかじめ一定の保証極度額と根保証期間を定めておき、その範囲内で繰り返し保証を受けるものです。
- 当座貸越根保証  
一定の資格要件を備えた方が融資機関から事業資金を借り入れる場合、あらかじめ一定の貸越極度額と貸越の発生期間を定め、その範囲内で反復継続して発生する当座貸越債務の保証を根保証で取り扱うものです。当座貸越根保証の極度額は5千万円までとしています。

## 保証メニュー

- 保証割合 原則80%保証(100%保証については債務保証協議の際にご相談ください。)
- 保証料率 財務内容等により各メニューに該当する区分内のいずれかの保証料率が適用されます。
- 保証の最高限度額 財務内容により、関連企業を含めて6億円までです。

### 1 制度資金

法律に基づいて作成した計画について、都道府県知事の認定を受けた方が計画に従って事業を行うための資金に対する保証です。(注1)

内容	資金の種類	対象事業	資金 使途	借入期間	保証料率	借入利率
「林業・木材産業改善措置に関する計画」の知事認定を受けた方が計画に従い事業を行うための資金に対する保証	林業・木材産業改善資金	○造林・育林 ○素材生産 ○木材・木製品製造 ○林業種苗生産 ○薪炭生産 ○きのこ生産 ○木材卸売等	設備 (注2)	10年以内 (注3)	区分Ⅰ 0.15% 0.30% 0.45% 0.68% 0.83% 0.98% 1.13% 1.35%	0.0% (無利子)
「林業経営改善計画」の知事認定を受けた方が計画に従い事業を行うための資金に対する保証	林業経営改善資金	○造林・育林 ○素材生産	運転	3年以内 (長期:5年以内) (注4)		融資機関 所定の利率
「合理化計画」の知事認定を受けた方が計画に従い事業を行うための資金に対する保証	合理化資金	○素材生産 ○木材・木製品製造 ○木材卸売等	運転 設備	運転:5年以内 設備:15年以内 (注4)		
「木材安定供給確保事業計画」の知事認定を受けた方が計画に従い事業を行うための資金に対する保証	木材安定供給確保事業資金	○造林・育林 ○素材生産 ○木材・木製品製造 ○木材卸売等 ○木材製品利用	運転 設備		区分Ⅰ (注5)	融資機関 所定の利率

※林業・木材産業改善資金、木材産業等高度化推進資金については、都道府県による貸付限度額の定めがあります。

注1:各種計画について都道府県知事の認定を受けた方への保証を必ずしも約束するものではありません。

注2:設備導入に伴う運転資金(当該設備の利用技術習得のための教育費等)は対象です。

注3:法律の定めにより、12年以内、13年以内、15年以内となる場合があります。

注4:「木材産業等高度化推進資金」に該当する場合は、短期は1年以内、長期は5年以内です。

注5:最大5年間免除です。

### 2 一般資金

林業・木材産業を営む方の資金繰りを広く支援するための保証です。

対象事業	資金 使途	保証期間	保証料率	借入利率
○造林・育林 ○素材生産 ○木材・木製品製造 ○林業種苗生産 ○薪炭生産 ○きのこ生産	運転 設備	運転:3年以内 (長期:7年以内) 設備:15年以内	区分Ⅱ 0.20% 0.40% 0.60% 0.90% 1.10% 1.30% 1.50% 1.80%	融資機関 所定の利率

### 3 災害復旧等支援

台風、洪水などの自然災害からの復旧や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、事業継続に支障が生じている方の資金繰りを支援するための保証です。(注1)

内容	保証の種類	対象事業 (注4)	資金 使途	借入期間 <措置期間>	保証料率	借入利率	保証 限度額 (注7)
林野庁長官が指定する災害による影響を受けた方の復旧、資金繰り安定化のための資金に対する保証	林業・木材産業災害復旧対策保証 (注2)	○造林・育林 ○素材生産 ○木材・木製品製造 ○林業種苗生産 ○薪炭生産 ○きのこ生産 ○木材卸売等 ○木材製品利用	運転 設備	運転:5年以内 (長期:7年以内) 設備:15年以内 <2年以内>	区分Ⅰ 又は 区分Ⅱ に同じ (注5)	融資機関 所定の利率	8千万円
新型コロナウイルス感染症又は原油価格・物価高騰等による影響を受けた方の経営安定化のための債務償還負担軽減のための借換に対する保証	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた林業者のための借換資金に係る林業信用保証 (注3)	○造林・育林 ○素材生産 ○林業種苗生産	運転	10年以内 (設備資金借換の場合: 15年以内) <2年以内>	区分Ⅱ に同じ (注5)	融資機関 所定の利率 (注6)	3億円

注1:罹災証明書等の提出が必要です。

注2:災害に応じて受付期間が異なりますのでご注意ください。

① 自然災害等:災害発生翌年度まで受付

② 新型コロナ関連、原油価格・物価高騰等による影響:令和6年3月31日まで受付

注3:令和6年3月31日までの受付です。

注4:木材卸売等及び木材製品利用は、制度資金に係る場合のみ対象です。

注5:最大5年間免除です。

注6:最長5年間実質無利子です。(林業施設整備等利子助成利用の場合)

注7:他の保証との合算限定の定め(6億円以下)があります。

#### 【ご利用事例】

スギ人工乾燥材専門の製材加工事業者であるA社は、積極的な設備投資により製材加工効率が向上し、増産しようとした矢先に、台風の被害に遭い、工場・倉庫・製材機械が破損。

過去の設備投資により借入が多くなっていたため、災害から再建を図るための資金を出来るだけ少ない負担で融資を受けることができる保証メニューがないか基金に相談したところ、「林業・木材産業災害復旧対策保証」を提案され、被災証明書を取得し、融資機関に融資を申し込むとともに、基金の保証を利用した。

保証料が最大5年間免除されるため、再建のための資金を金利負担等が少なく借入れができた。



注:写真はイメージであり、事例の会社ではありません。



## 4 事業承継、複合経営化、創業等支援

森林組合や素材生産会社等で経験を積み独立・法人設立をされる方や、他業種から林業・木材産業へ新たに進出される方の資金繰りを保証するためのものです。

内容 (注1)	保証の種類	対象事業 (注3)	資金 用途	借入期間	保証料率	借入利率	保証 限度額
経営者の方が事業の承継を行う場合の保証(注2)	事業承継支援保証	○造林・育林 ○素材生産 ○木材・木製品製造 ○林業種苗生産 ○薪炭生産 ○きのこ生産 ○木材卸売等 ○木材製品利用	運転 設備	制度資金 又は 一般資金 に同じ	区分Ⅰ 又は 区分Ⅱ に同じ (注4)	制度資金 又は 一般資金 に同じ	制度資金 又は 一般資金 に同じ
林業を営む方が新たに木材産業を営む場合／木材産業を営む方が新たに林業を営む場合の保証	林業・木材産業複合経営化支援保証	<林業者の方> ○木材・木製品製造 ○木材卸売等  <木材産業者の方> ○造林・育林 ○素材生産					
新たに林業・木材産業を開始する方、他産業から林業・木材産業へ参入する方への保証	林業・木材産業の創業等支援	○造林・育林 ○素材生産 ○木材・木製品製造 ○林業種苗生産 ○薪炭生産 ○きのこ生産 ○木材卸売等					3千万円

注1:一定の要件を満たす方が対象です。

注2:人(経営)の承継(経営権)、資産の承継(事業用資産等)又は知的資産(従業員の技術や技能等)の承継のいずれかに限ります。

注3:木材卸売等及び木材製品利用は、制度資金に係る場合のみ対象です。

注4:最大5年間免除です。

### 【ご利用事例】

長年にわたり、素材生産会社の従業員であったBさんは、独立して前の会社の同僚とともに素材生産を行う会社を新たに設立。

事業に必要な中古の林業機械の導入を計画し、地元の融資機関に相談したものの、新規創業であったことから融資機関は融資に慎重になっていた。融資機関の担当者が基金に相談したところ、新規創業であっても信用基金の保証を利用することができることを知り、融資を受けることができた。



注:写真はイメージであり、事例の会社ではありません。

## (参考)制度資金の御案内

制度資金とは、法律や条令に基づいて、国や地方公共団体が財政から資金を融通したり、民間融資機関の融資に対して利子の補給を行うことにより、有利な条件で融資を行う制度です。

### 林業・木材産業改善資金

林業・木材産業の経営の健全な発展、林業生産力の増大、林業従事者の福祉の向上を図ることを目的に、都道府県が直接または都道府県指定の融資機関を通じて行う無利子の融資制度です。

資金内容	貸付限度額	貸付利率	貸付期間 (最高限度)
○新たな林業・木材産業部門の経営の開始 ○林産物の新たな生産・販売方式の導入 ○林業労働に係る安全衛生施設の導入 ○林業労働従事者の福利厚生施設の導入	林業分野 個人1,500万円 会社3,000万円 会社以外の団体 5,000万円 木材産業分野 1億円	0.0% (無利子)	10年以内 (据置期間 3年以内)

### 木材産業等高度化推進資金

都道府県が基金からの借入金及びこれと同額の自己資金を都道府県指定の融資機関に原資として供給し、協調融資方式により行う低利な融資制度です。このため、金利の定めがあります。

資金内容 (運転資金が対象)		貸付限度額 (特認限度額)	貸付利率 (この利率以下で 都道府県が設定)	貸付期間
事業経営改善合理化資金	素材生産等 促進資金	1億円 (特認 5億円)	短期資金 1.3%、1.5%、1.6% 長期資金 1.0%、1.2%、1.3%	短期資金 1年以内  長期資金 5年以内 (据置期間 1年以内)
	新規需要 創出資金	1億円	短期資金 1.3% 長期資金 1.0%	
木材高度加工資金		1億円 (特認 2億円)	短期資金 1.3% 長期資金 1.0%	
林業経営改善資金	林業経営高 度化推進資 金	5千万円 (特認 1.5億円)	短期資金 1.6% 長期資金 1.3%	
	伐採・造林 一貫作業 推進資金	1億円 (特認 2億円)	短期資金 1.3%、1.5% 長期資金 1.0%、1.2%	
木材安定供給資金		3億円 (特認 4億円)	短期資金 1.3% 長期資金 1.0%	

注1:貸付限度額、貸付利率は事業規模等により異なります。

注2:事業者が生産量一定以上等の条件を満たし、特認を受けた場合は貸付上限額が引き上げられます。

## 保証申し込み書類

### 融資機関から基金に提出していただく書類

- 債務保証協議書
- 調査意見書
- 保証人調書
- このほか、保証審査に必要な書類

様式はこちらからダウンロード可能です。→



### 保証依頼者(事業者)から融資機関に提出していただく書類 (融資機関を通じて基金に提出していただきます。)

- 債務保証依頼書
- 個人情報の取扱いについての同意書(保証依頼者及び連帯保証人が個人の場合)
- 決算書(新規申込みの場合は3期分。ただし、新規創業の場合を除く)
- 試算表(決算後6か月以上経過している場合)
- 定款(申込者が組合、会社で新規申込みの場合)
- 印鑑証明書(事業者及び連帯保証人等。発行から3か月以内のものに限る)
- 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)(申込者が組合、会社の場合)
- 組合の概況表(申込者が組合の場合)
- 組合の出資利用承諾書(申込者が加入する組合の出資を間接的に利用しようとする場合)
- 根保証契約書(連帯保証人が個人であって根保証契約を締結している場合)

### 保証メニューに応じて保証依頼者から融資機関に提出していただく書類

	一般資金	制度資金			災害支援		事業承継支援等			
	一般資金	林業・木材産業改善資金	林業経営改善資金	合理化資金	木材安定供給確保事業資金	林業・木材災害復旧対策保証	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた林業者のための借換資金に係る林業信用保証	事業承継支援保証	林業・木材産業複合経営化支援保証	林業・木材産業の創業等支援
設備計画書(注)	●									
林業・木材産業改善措置に関する計画・申請書・認定書(写し)		●								
林業経営改善計画・申請書・認定書(写し)			●							
合理化計画・申請書・認定書(写し)				●						
木材安定供給確保事業計画・申請書・認定書(写し)					●					
罹災証明書						●	●			
事業承継計画書								●		
林業・木材産業の複合経営計画書									●	
新規創業計画書又は新分野進出計画書										●

注：設備資金の場合のみ必要です。

## 保証の対象となる資金



### 造林・育林

植栽、下刈り、除伐、  
間伐等に必要な資金



### 素材生産

立木購入、伐木、造材、  
搬出等に必要な資金



### 木材・木製品製造

製材品、集成材、合板、  
プレカット材、チップ等の  
製造に必要な資金



### 薪炭生産

薪炭(その副産物等)の  
生産に必要な資金



### 林業種苗生産

林業種苗、緑化木等の  
生産に必要な資金



### きのこ生産

きのこの生産に  
必要な資金



### 木材卸売等

木材の卸売又は木材市場  
の開設もしくは改良、  
木材の輸送に必要な資金



### 木材製品利用等

住宅等の建築請負、家具等  
の製造、木質バイオマス発  
電等に必要な資金

# お気軽にお問合せ・ご相談ください！

## 独立行政法人農林漁業信用基金

〒105-6228

東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階

TEL: 03-3434-7826, 7827(融資機関又は保証ご利用の方)

03-3434-7825(都道府県又は一般の方)

FAX:03-3434-7837

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/index.html>



表紙写真：「御嶽湖に写る御岳山」(林野庁中部森林管理局提供)  
裏表紙挿絵：平田美紗子

2023.04更新